The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	非伝統的金融政策と銀行行動に関する実証分析
Author(s)	三谷, 信彦
Citation	大阪大学, 2017, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/61841
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式3

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（三谷信彦　　）	
論文題名	非伝統的金融政策と銀行行動に関する実証分析

論文内容の要旨

本書は、金融危機下における非伝統的政策が、銀行行動にどのような影響を与えるかを明らかにすることを目的として、実証分析を行っている。

第2章の「金利とリスクテイク行動：銀行・信用金庫データを用いた実証分析」では、銀行・信金のリスクテイク行動に焦点をあて、実証分析を行った。具体的には、低金利政策が金融機関のリスクテイク行動を促すかどうかを、2001年度から2010年度の日本の銀行・信用金庫のパネルデータを用いて実証分析を行い、欧米の研究との比較研究を行った。分析の結果、欧米の研究が出した結論と同様に、金融制度改革による金融システムの効率化が金融機関に一連のリスク資産の評価を要求し、また金融機関がリスクテイク行動をとるというインセンティブを与えることがわかった。さらに不況期を脱するための低金利政策が、かえって金利息収入の不足を補うために、金融機関にリスクテイク行動をとらせる可能性を孕むという結論が得られた。

また、第3章の「非伝統的金融政策と銀行貸出－金融政策による流動性拡大は貸出を促進したか－」では、銀行・信金の貸出行動に焦点をあて、実証分析を行った。具体的には2000年代の日銀金融緩和により流動性が拡大し、貸出が促進されたかどうかを、2000年度から2014年度までの日本の銀行・信用金庫のデータを用いてパネル分析を行った。分析の結果、信用金庫の貸出は金融緩和が行われた時期を含めて拡大しておらず、2000年代の金融緩和は流動性拡大を通して貸出を促進する効果を十分に発揮できなかったという結論が得られた。

第2・3章から、非伝統的金融政策により、銀行はそれまでの行動パターンを変更していることが明らかになった。第2・3章では銀行・信金のマイクロデータを用いて分析を行っており、非伝統的金融政策が実施されている期間の、各金融機関の行動を詳細に分析できている。一方、第2・3章では非伝統的金融政策の変更により、銀行収益にどのような影響を与えたかに関しては言及していない。また、個別行のマイクロデータでは捉えきれない、非伝統的金融政策の変更が銀行業全体に与えた効果を確認するには、マクロデータを用いた分析が要求される。

そこで、第4章の「金融緩和政策による銀行への影響－日銀の資産買入は銀行株を押し上げたか－」では、日銀による資産買入が銀行株にどのような影響を与えているかを、QQEが実施される前の2010年1月から2016年までのデータを用いてパネル分析を行った。その結果、都銀・地銀・第二地銀および地銀・第二地銀それぞれのデータを用いた場合では、日銀の資産買入により株価は押し上げられていることがわかる。しかし都銀のみのデータを用いた場合では、3メガバンクを中心に、都銀がQQE以降、国債保有残高を圧縮していることを背景に、有意な結果は得られなかった。

本論文の分析を通して、非伝統的金融政策が多様な経路を通じて銀行行動に影響を与えるということが明らかになった。加えて、金融政策が金融機関の規模によって一様な効果を発揮しないことも、本論文の分析から導出された。以上、本論文の分析結果を踏まえると、中央銀行による金融政策は、すべての金融機関に十分な効果を発揮できる「最適解」は存在せず、したがってその時々によって臨機応変な追加措置や政策の転換が求められるといえる。現在行われている金融政策への学術的研究のうち、金融機関行動に特化した研究が少ないことからも、本論文が行った研究分野は今後さらなる研究領域がある。特に本論文では具体的に言及しなかった都銀・地銀・信金という規模別でみた場合の金融政策の具体的効果に関しては、研究余地が十分にあると考えられる。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　三谷信彦　）			
論文審査担当者	（職）		氏　名
	主 査	教　授	山内　直人
	副 査	教　授	野村　茂治
	副 査	講　師	石瀬　寛和

論文審査の結果の要旨

本論文は、金融危機下における非伝統的金融政策が、金融機関行動にどのような影響を与えるかを明らかにすることを目的として、実証分析を行っている。

第2章「金利とリスクテイク行動」では、銀行・信金のリスクテイク行動に焦点をあてて実証分析を行っっている。具体的には、低金利政策が金融機関のリスクテイク行動を促すかどうかを、2001年度から2010年度の日本の銀行・信用金庫のパネルデータを用いて実証分析を行った。分析の結果、欧米の先行研究と同様に、金融制度改革による金融システムの効率化が金融機関に一連のリスク資産の評価を要求し、また金融機関がリスクテイク行動をとるというインセンティブを与えることが日本の金融機関についても確認できた。さらに不況期を脱するための低金利政策が、かえって金利息収入の不足を補うために、金融機関にリスクテイク行動をとらせる可能性を孕むという結論が得られた。

第3章の「非伝統的金融政策と銀行貸出」では、銀行・信金の貸出行動に焦点をあて、2000年代の日銀金融緩和により流動性が拡大し、貸出が促進されたかどうかを、2000年度から2014年度までの日本の銀行・信用金庫のデータを用いてパネル分析を行っている。分析の結果、信用金庫の貸出は金融緩和が行われた時期を含めて拡大しておらず、2000年代の金融緩和は流動性拡大を通して貸出を促進する効果を十分に発揮できなかったという結論が得られた。第2・3章の分析から、非伝統的金融政策により、銀行はそれまでの行動パターンを変更していることが明らかになった。

第2・3章では、銀行・信金のマイクロデータを用いて分析を行っており、非伝統的金融政策が実施されている期間の、各金融機関の行動を詳細に分析できているが、非伝統的金融政策の変更により、銀行収益にどのような影響を与えたか、また、個別行のマイクロデータでは捉えきれない非伝統的金融政策の変更が銀行業全体に如何なる効果を与えたか、といった点を分析するには、マクロデータを用いた分析が要求される。そこで、第4章の「金融緩和政策による銀行への影響」では、日銀による資産買入が銀行株にどのような影響を与えているかを、量的質的金融緩和（QQE）が実施される前の2010年1月から2016年までのデータを用いてパネル分析を行った。その結果、都銀・地銀・第二地銀および地銀・第二地銀それぞれのデータを用いた場合では、日銀の資産買入により株価は押し上げられていることがわかったが、都銀のみのデータを用いた場合では、3メガバンクを中心に、都銀がQQE以降、国債保有残高を圧縮していることを背景に、有意な結果は得られなかった。

本論文の分析を通して、非伝統的金融政策が多様な経路を通じて銀行行動に影響を与えるということが明らかになった。加えて、金融政策が金融機関の規模によって異なる効果を発揮することも、本論文の分析から導出された。本論文の分析結果を踏まえると、中央銀行による金融政策は、すべての金融機関に十分な効果を発揮できる「最適解」は存在せず、したがってその時々によって臨機応変な追加措置や政策の転換が求められるといえる。非伝統的な金融政策に関する研究のうち、金融機関行動に特化した研究が少なく、本論文は先駆的な研究として価値がある。本論文を出発点として、より詳細な研究、たとえば都銀・地銀・信金という規模別でみた場合の金融政策の具体的効果に関する実証研究が促されると期待される。

以上のとおり、本論文は、金融危機下における非伝統的政策が金融機関行動に与える影響について実証分析を行った示唆に富む研究論文で、この分野の先行研究を十分消化したうえで、適切かつ高度な計量経済分析によって信頼できる結果を得ており、この分野の研究に新たな知見を加え、重要な学術的貢献をしているものと評価することができる。よって、審査委員会は一致して、この学位請求論文が、博士（国際公共政策）の学位を授与するに十分値するものであると判断する。